

① 子育て支援の拡大について

本町の「まち、ひと、しごと総合戦略」のⅢ. 総合戦略関連施策の実施にあたっての基本方針の、2、本町の地域特性を生かした施策展開では、「幼稚園から大学まで教育機関が揃う教育と子育て機能が充実」「子育て環境や支援の満足では県下随一」「全国学力テストでも毎年全国平均を超える結果」「教育に関する様々な取り組みの成果」と分析している。そして「このような特色を踏まえると、子育て環境に磨きをかける施策展開が必要である」と総合戦略の方向性を明らかにしている。現状より、さらに教育環境の充実に磨きをかけ、また子育て世代の人口流入を計るためにも、町長の子育て支援の施策の一つとして取り組めないか、以下の質問を行う。

(1) 小中学校普通教室にエアコン設置はできないか。

この質問はこれまでも取り上げ、また同僚議員からも質問がされてきたが設置に至っていない。文部科学省の「公立学校施設の空調(冷房)設備設置状況調査」によれば、平成26年4月1日現在で、全保有室数851,693室のうち、空調設備を設置している室数は245,937室。設置率で29.9%。前回22年調査時の18.9%より11.0ポイントの増と、全国では設置が進んでいる結果がでている。この調査は、冷房の設置の調査であり、寒冷地による暖房などの空調をカウントするとさらに空調設備の設置率は飛躍的にあがると見込まれる。長崎県の実態は普通教室の設置率でわずか7.2%。特別教室も含め15.2%。九州各県では最低の設置率であり、いかに教育環境の充実が遅れているかが明らかである。本町の特色「子育て支援、教育環境の充実」を掲げるなら、エアコン設置を急ぐべきではないか。

(2) 学校給食の無料化ができないか。

この質問も以前、同僚議員から質問された経緯があるが、全国には学校給食の無料化および負担の軽減に取り組んでいる自治体があり、これもまた子育て支援や教育環境の充実の施策になる。無料化に取り組んでいる、相生市は市の人口が昭和49年に42,188人とピークを迎えたが、その後減少を続け、平成22年には31,171人に落ち込んだ。しかも、15歳未満が占める割合が人口の11.6%と、県内市町の中で最低レベルとなり、人口減少を食い止め、若年層の定住化として、平成23年度より給食費無料化事業に取り組んだ。その後の事業の効果は、18年度から7年連続で市外への転出者が転入者を上回っていたが、25年度にプラスに転じている。本町の人口増加対策、総合戦略に効果がある事業と思うが、取り組む考えは無いか。

(3) 通級指導教室の増設の考えは

本町では、通級指導教室が全校に設置されていない。発達障害の児童・生徒が増加傾向にある現状を考えると、全ての学校に通級指導教室の設置が必要でないか。教室が無い学校では、利用したくても利用できない状況や、保護者の送り迎えの負担などがある。保護者の感想では、通級指導教室を活用することで子供の障害が良くなってきているなどの声もある。全ての子供が健やかに、のびのびと成長できる環境を整える為にも、通級指導教室の増設ができないか。

② 高田南土地地区画整理業の今後について

着工から30年の年月をかけ、事業費も280億円と莫大な財源を投入してきた事業だが、未だ終結のメドが見えない状況にある。そこで質問するが、

(1) 完成年度平成31年までの各年度事業進捗率の目標を示せ。

(2) 31年度までの各年度の予算執行額の予想額を示せ。

(3) 31年度までに完了することが可能か。

(4) 事業を一時凍結し、今後の状況を検討してはどうか。